

コロナ後の世界を読み解く！ 緊急特別レポート

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

- A コース（為替ヘッジあり 年2回決算型）
- B コース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
- C コース（為替ヘッジあり 毎月分配型）
- D コース（為替ヘッジなし 毎月分配型）



インカム戦略の有効性を実現する 健全性を重視した債券投資



ポイント

1. 新型肺炎の感染拡大を背景に下落も、政策対応が下支えに
2. 「曲がっても折れない」銘柄の投資妙味は変わらず
3. 先行き不透明感は継続するが、インカムの積み上げは有効
4. 機動的なリスク調整が長期に亘り安定した実績を可能に

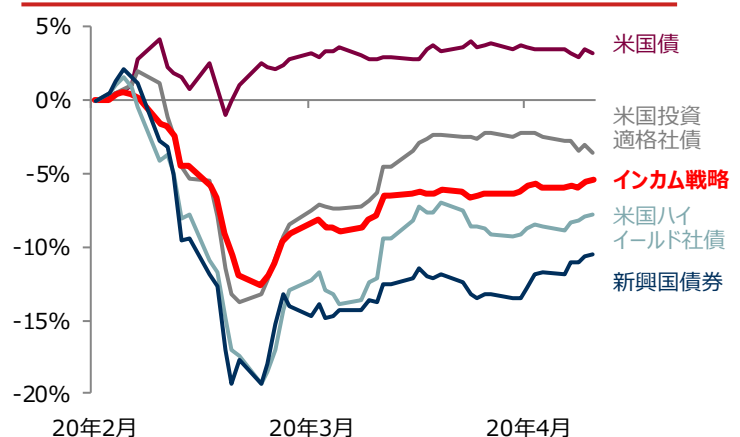
1. 新型肺炎の感染拡大を背景に下落も、政策対応が下支えに

新型肺炎を背景に一時大幅に下落

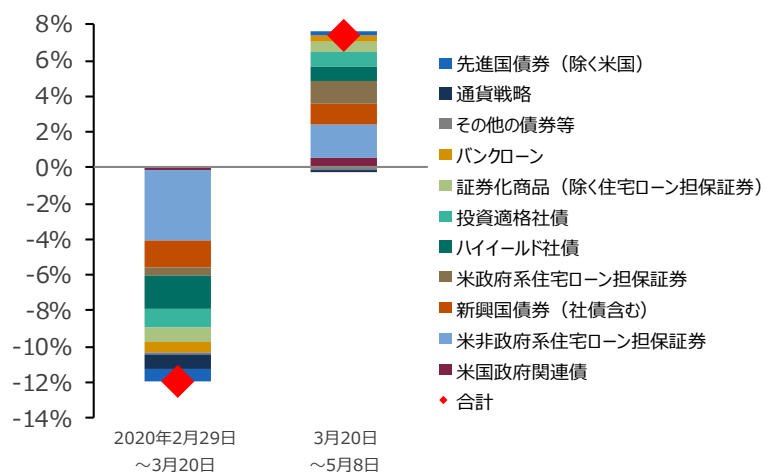
新型肺炎を巡る懸念を背景に幅広い債券が軟調となるなか、当ファンドのインカム戦略（米ドルベース）のリターンも3月に入り一時12%を超える下落となりました。今回の新型肺炎の感染拡大では、投資家の換金売りが加速したことを背景に、質の高さ、低さに関係なくあらゆる資産が売りの対象になったことが特徴的でした。かかる環境下、当ファンドでは質が高いと考えられるセクターや銘柄を厳選していましたが、2月末から3月20日までの期間においては、保有する全ての債券セクターがマイナスとなりました。

3月下旬以降、FRB（米連邦準備制度理事会）が米国債や住宅ローン担保証券に加え、一部の社債も買い入れ対象とする緊急措置を発表するなど、各国が矢継ぎ早に大規模な対応策を打ち出し、投資家心理が改善しました。債券市場が底入れの兆しをみせるなか、当ファンドも各債券セクターからリターンを獲得し、反発基調となり、4月末にかけては、基準価額も上昇しました。

2020年3月以降の市場動向及びパフォーマンス



パフォーマンスの要因分解



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 新型肺炎の感染拡大を背景に下落も、政策対応が下支えに

政策対応により債券市場の流動性は改善

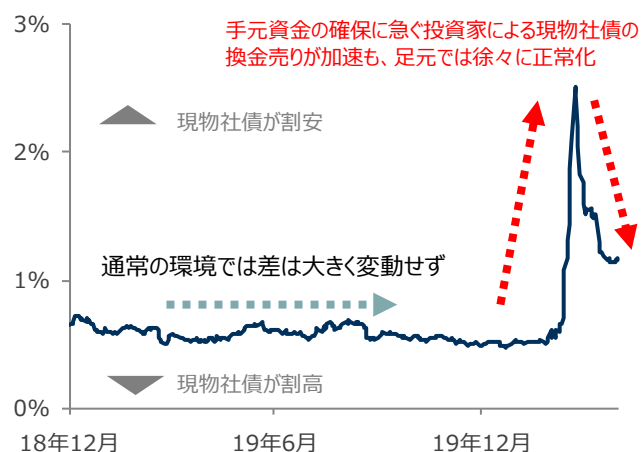
FRBが発表した、資産を買い入れて市場に大規模な資金供給する量的緩和策により、債券市場で続いていた流動性の枯渇は今後回避できる可能性が高まりました。投資適格社債市場における現物社債とCDS（クレジット・デフォルト・スワップ、現物社債を原資産としたデリバティブ取引）の取引レートを比較すると、現物社債の換金売りの加速を背景に、一時現物社債の割安感が急速に高まっていましたが、足元では徐々に正常化しています。また、市場心理が改善したことで、社債や証券化商品などの幅広い債券セクターが短期的には底堅いパフォーマンスとなる見通しです。

健全性を重視した投資の重要性は変わらず

一方、中長期の投資を行なう場合に無視できないのは、実体経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）悪化は不可避であり、将来の不確実性も非常に高いという点です。各国における経済活動の再開がどのような道筋を辿るかは依然として不透明であり、仮に経済活動が完全に再開されたとしても、「アフター・コロナ」の世界において企業や個人が以前と同様に投資や消費を行なうか、については疑問符がつきます。

そのため、PIMCOでは3月のような換金売りの加速が再来する可能性は後退しつつあると考えていますが、実体経済のファンダメンタルズの悪化については今後も予断を許さない状況であると考えており、インカム戦略においても引き続き健全性の高い資産を中心に投資を行なっています。

投資適格社債とCDS指数の取引レートの差

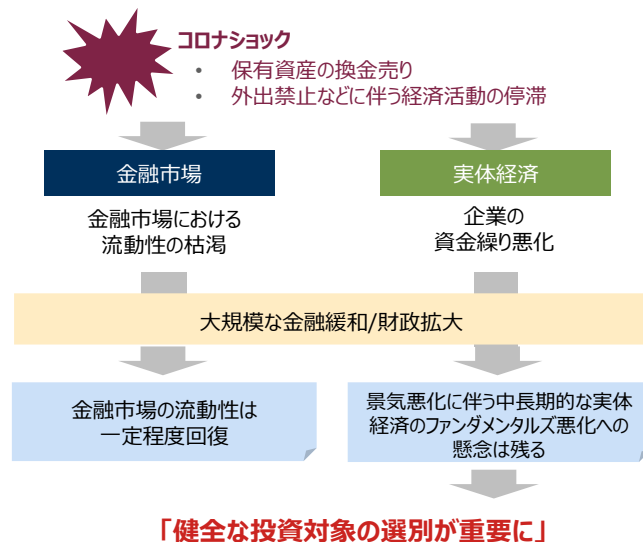


期間：2018年12月末～2020年4月末（日次）

出所：ブルームバーグ

CDSとは、現物社債を原資産としたデリバティブ取引。ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債指数のスプレッドと米投資適格社債CDX 5Yのスプレッドの差を記載。

新型コロナウイルスに対する政策対応と今後のポイント（イメージ図）



2020年5月8日時点
出所：PIMCO

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 「曲がっても折れない」銘柄の投資妙味は変わらず

世界経済はU字型の成長経路を辿る見通し

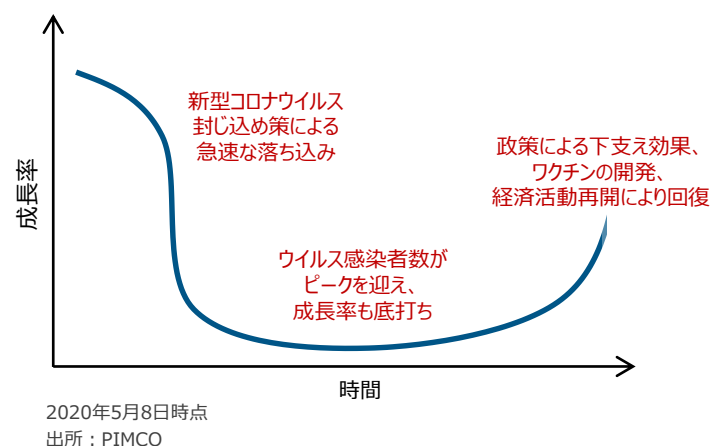
新型コロナウイルスの影響により経済活動が大きく落ち込むなか、世界的な景気後退は免れない状況です。PIMCOの基本シナリオでは、世界経済の成長率はしばらく低水準にて推移し、その後、緩やかに回復に向かうU字型の経路を辿ると想定しています。背景には、サプライチェーンの修復や輸送などの問題解消にも時間がかかるとみられることや、新型コロナウイルスに対する人々の恐れから観光やイベントなどのサービス需要が戻りにくいことが挙げられます。

「曲がっても折れない」銘柄への投資は有効

景気の本格的な回復までに時間がかかるとみられるなか、需要の伸び悩みを背景にファンダメンタルズ主導の二番底が引き起こされる可能性には注意が必要です。金融市場が大幅な調整局面を経たことで、幅広い債券の利回りが上昇し、魅力的な水準となりました。しかし、健全性を考慮せずに利回りのみに着目し投資対象を選んだ場合、ファンダメンタルズの大幅な悪化を受けて、金利収入以上の価格損失を被る可能性があります。

当ファンドでは、価格が一時的に下落することはあっても、発行体の債務返済能力の高さから、確定損失が発生する可能性の低い「曲がっても折れない」債券を選別しています。例えば、保有している非政府系住宅ローン担保証券は、返済順位の高い債券を中心に選択しており、それらの債券は住宅価格が30%近く下落するようなリスクシナリオにおいてもプラスのリターンが期待できるとPIMCOは分析しています。

PIMCOが予想する今後の世界経済の成長経路（イメージ図）

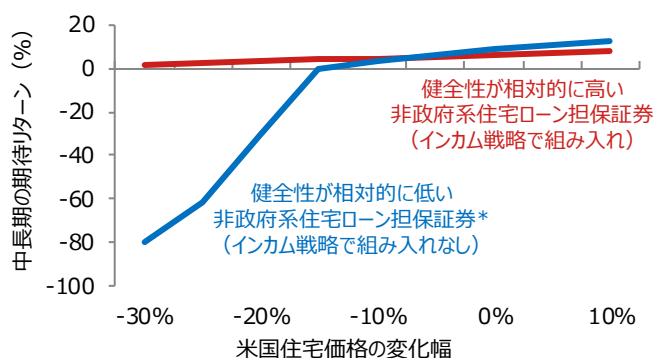


「曲がっても折れない」銘柄選別

	新興国債券	住宅関連証券	社債
短期的な変動要因	原油価格の低迷	失業率の上昇	格下げリスク
曲がっても折れないポイント	高い債務返済能力	高い返済順位	高い財務健全性
具体的な投資対象	ブラジル、ロシア	非政府系住宅ローン担保証券	金融セクター

2020年5月8日時点
出所：PIMCO

米国の住宅価格の変化と非政府系住宅ローン担保証券の期待リターン（PIMCOによる試算）



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 「曲がっても折れない」銘柄の投資妙味は変わらず

市場の二番底に対する相対的に高い耐性

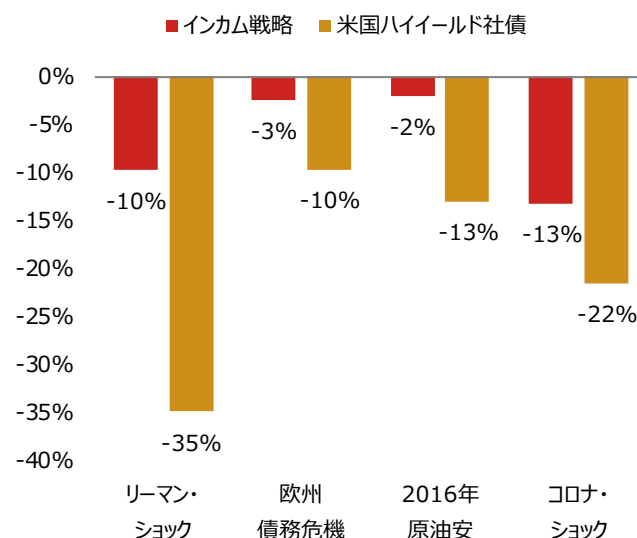
当ファンドは、「曲がっても折れない」銘柄の選別に加え、PIMCOの景気/市場環境見通しを背景にファンドのリスク量を柔軟に調整することで、過去の金融ショック時には相対的に下落幅を抑制してきました。足元でもリスク量を低く調整しており、今後、実体経済のファンダメンタルズ悪化を背景に市場が調整する際にも、米国ハイイールド社債などの資産と比較して底堅く推移することが見込まれます。

「曲がっても折れない」銘柄の価格回復

当ファンドは、リスクオフ時に下値を相対的に抑制するだけでなく、その後の市場の回復局面を着実に捉えることで中長期に安定性と収益性を両立してきました。実際に、過去の金融ショック時には、米国ハイイールド社債よりも下値を抑制しつつ、その後は回復を捉えることで、下落前の水準と比べて、米国ハイイールド社債を上回るリターンを通期で実現しました。これは、リスクオフ時には保有する債券が一時的に下落する場合があるものの、当ファンドでは「曲がっても折れない」銘柄を選別しているため、保有債券の価格が自律的に回復することに加え、割安感の高まった銘柄を新しく組み込むことで、追加的なリターンも効果的に獲得してきたことが背景にあります。

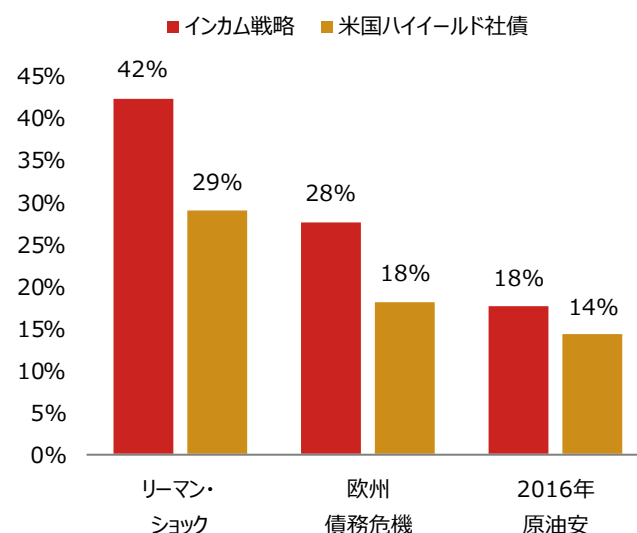
当面は不安定な市場環境が想定されるなか、当ファンドではまだ積極的にリスクを増やすことはしていませんが、タイミングを見計らいながら割安な銘柄を組み込むことで、中長期に魅力的なリターンが期待できると考えています。

米国ハイイールド社債の最大下落期間におけるインカム戦略の最大下落率



リーマン・ショックは2007年5月31日-2008年12月12日、欧州債務危機は2011年7月26日-2011年10月4日、2016年原油安は2015年5月31日-2016年2月11日、コロナ・ショックは2020年2月20日-2020年3月23日（日次）
出所：ブルームバーグ、PIMCO

金融市場の大幅下落局面とその後の回復局面*を通じたリターン



期間：リーマン・ショックは2007年5月31日-2010年12月12日、欧州債務危機は2011年7月26日-2013年10月4日、2016年原油安は2015年5月31日-2018年2月11日（日次）
出所：ブルームバーグ、PIMCO

*回復局面は米国ハイイールド社債の最大下落時点から2年間。米国ハイイールド社債の最大下落時点は、リーマン・ショック：2008年12月12日、欧州債務危機：2011年10月4日、2016年原油安は2016年2月11日。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

3. 先行き不透明感は継続するが、インカムの積み上げは有効

新型肺炎を巡る不透明感は継続

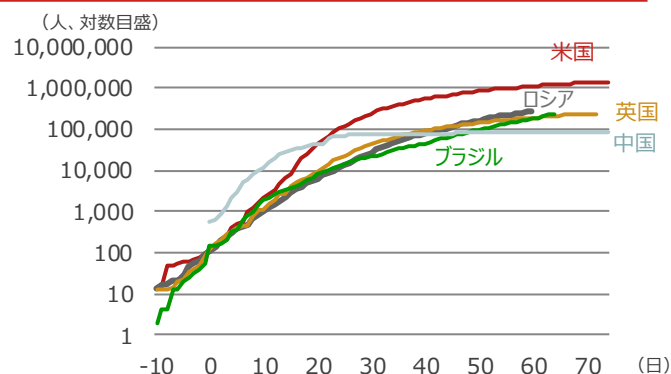
前述の通り、PIMCOでは今後U字型の成長経路を予想していますが、基本シナリオには、二つの主要な下方リスクがあるとみています。一つは、新型肺炎の感染者増加の再加速、二つ目が中央銀行や政府のバランスシートに直接アクセスできない、景気循環に左右されやすいセクターのデフォルト（債務不履行）率の上昇です。

足元では主要国における新型肺炎の感染拡大が落ち着きつつあることから、一部の国や地域では経済活動が徐々に再開しています。しかし、今後感染拡大の第二波が到来し、経済が再停止する可能性があります。新型肺炎の感染拡大が再び発生した場合は、第一波を乗り越えた景気循環型企業のデフォルトの増加が見込まれます。

インカム積み上げの有効性は変わらず

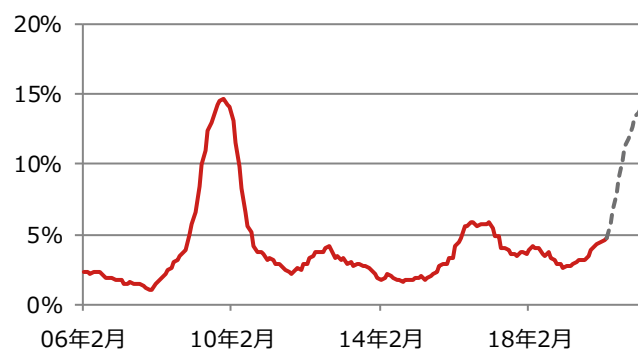
当ファンドは、相対的に高い利回りを維持することにより、時間と共に着実に積み上がるインカム（利子収益）がリターンの土台を築いています。当ファンドは、健全性の高い資産を保有しつつも、2020年4月末時点の平均最終利回りは5.6%と魅力的な水準です。3月には組み入れ債券の価格が大きく下落したものの、保有している債券は「曲がっても折れない」と考えられることから中長期に反発が見込まれるほか、インカムは市場環境に依らず着実に積み上がっていきます。新型肺炎を巡る不透明感が継続するなか、当面不安定な市場環境が続く可能性が高く、当ファンドのインカム戦略を通じて着実に質の高いインカムを積み上げる投資戦略は有効であると考えています。

新型コロナウイルス感染者の累計者数



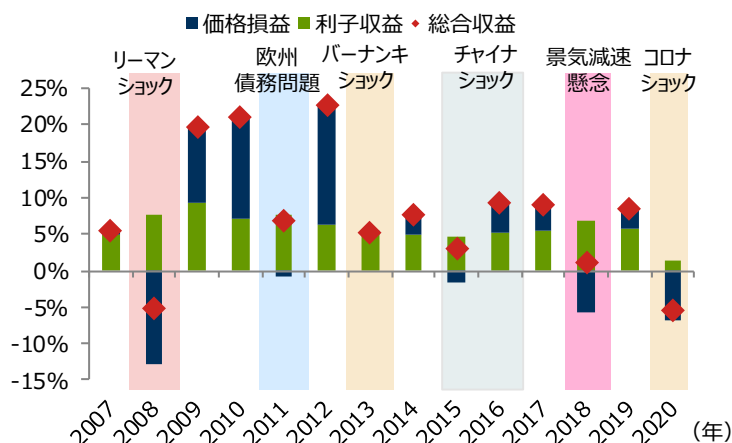
2020年5月16日時点（日次）
各国の感染者の累計者数が100を超えたタイミングを0日目として比較
出所：PIMCO、ジョンズ・ホプキンス大学、ブルームバーグ

米国ハイールド社債のデフォルト率の推移



期間：2006年2月末～2021年3月末（月次）
2020年4月以降の点線はMoody'sの予測値
出所：Moody's

インカム戦略の年次騰落率



期間：2007年3月末～2020年4月末（月次）
2007年は2007年3月末～12月末、2020年は2019年12月末～2020年4月末まで
インカム戦略はPIMCOが運用する米国債代表口座の実績（米ドルベース、報酬等控除前）
出所：PIMCO

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

4. 機動的なリスク調整が長期に亘り安定した実績を可能に

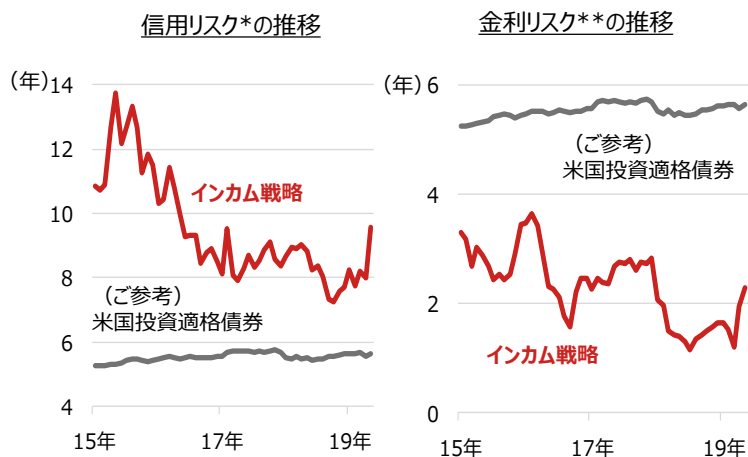
見通しに合わせてリスクを柔軟に調整

一般的に、債券インデックスは市場環境が変化しても、リスク水準は大きく変わりません。一方、インカム戦略は、PIMCOの経済および市場環境見通しに合わせて機動的にリスクを調整します。例えば、チャイナショックや原油安で高利回り債券の割安感が高まっていた2016年から2017年頃までは、信用リスクを多めに取得し、市場の回復を捉えました。その後、2018年以降は、信用リスクを抑制していたため、コロナショックにおける下落幅を高利回り債券と比較して、抑制することができました。（P2の2020年3月以降のパフォーマンスご参照）

リスクを抑制し、良好なリターンを実現

こうした機動的なリスク調整により、インカム戦略は長期に亘り安定性と収益性を両立してきました。インカム戦略の米国籍代表口座は2007年3月から運用を開始しており、年内の景気後退入りが予想されるなか、約13年間の運用を通じて景気の1サイクルを乗り越えた形になります。この期間の実績は、米国投資適格社債以下にリスクを抑えつつ、インカム戦略の倍以上リスクのある米国ハイイールド社債を上回るリターンを実現しています。景気の先行き不透明感が強く、市場環境も絶えず変化するなか、米国の債券運用でもトップクラスであるPIMCOの経済および市場環境見通しに合わせてリスクを柔軟に調整しながら中長期で魅力的なリターンの追求を行うインカム戦略の優位性は、今後も高いと考えています。

インカム戦略の信用リスクと金利リスクの推移



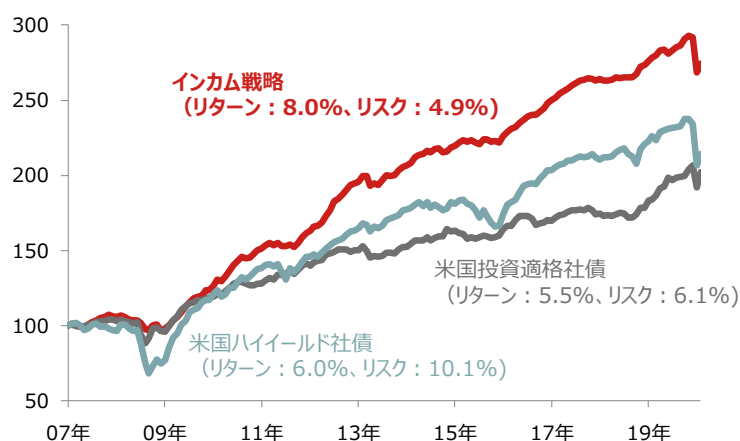
期間：2015年12月末-2020年4月末（月次）

出所：PIMCO、ブルームバーグ

*信用リスクは市場加重・スプレッド・デレーションを使用。マーケット全体のスプレッドの変化に対する感応度であり、値が大きいと、スプレッドが拡大した際にパフォーマンスがより軟調となる傾向があります。

**金利リスクは、デレーションを使用。金利の変化に対する価格感応度であり、値が大きいと金利が上昇したときに、より価格が下落する傾向にあります。

長期パフォーマンスの比較



期間：2007年3月末-2020年4月末（月次）、2007年3月末を100として指数化

インカム戦略はPIMCOが運用する米国籍代表口座の実績（米ドルベース、報酬等控除前）

リターン：収益率（年率換算ベース）

リスク：標準偏差（年率換算ベース）

出所：PIMCO、ブルームバーグ

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料で使用した指数について＞

米国債：ブルームバーグ・バークレイズ米国債インデックス

米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債インデックス

新興国債券：JPモルガンEMBI Global Diversifiedインデックス

米国ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド・インデックス

インカム戦略：PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）（米ドルベース、報酬等控除前）

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

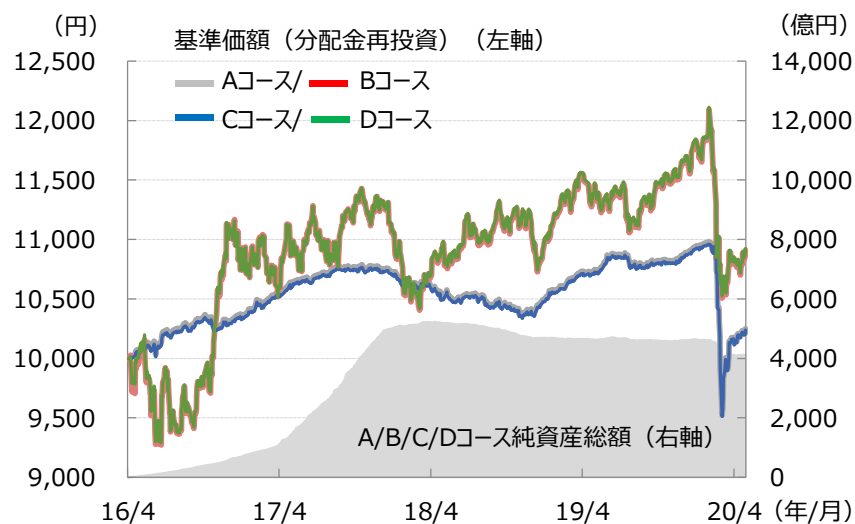
●「JPモルガンEMBI Global Diversifiedインデックス」は、J.P. Morgan Securities LLCが発表しており、著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属しております。

●「ICE BofA米国ハイイールド・インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2020年5月19日、日次

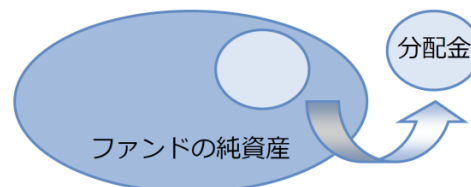


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

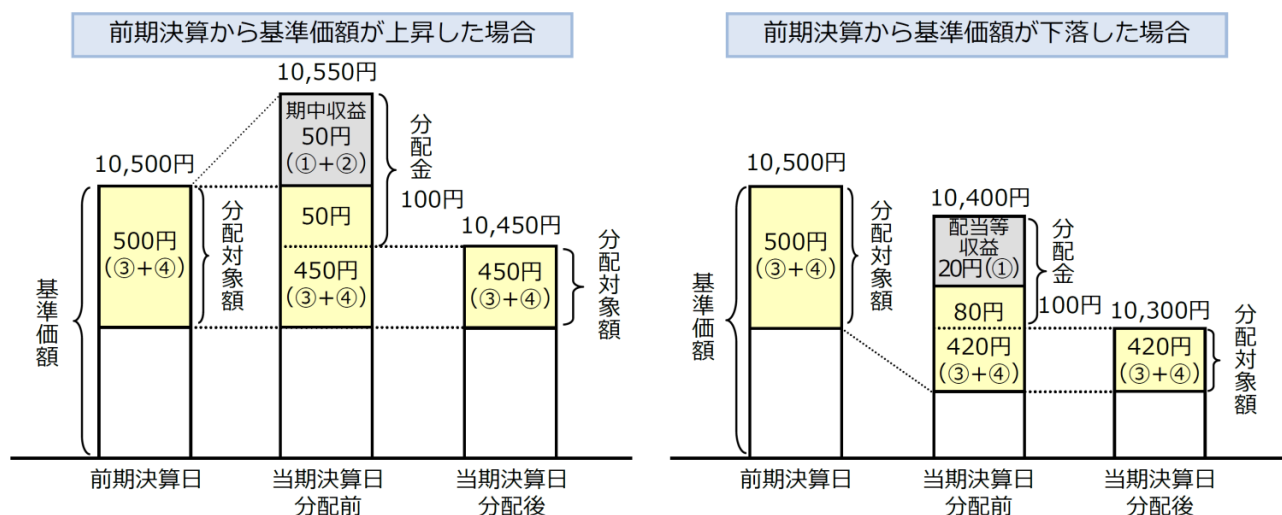


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

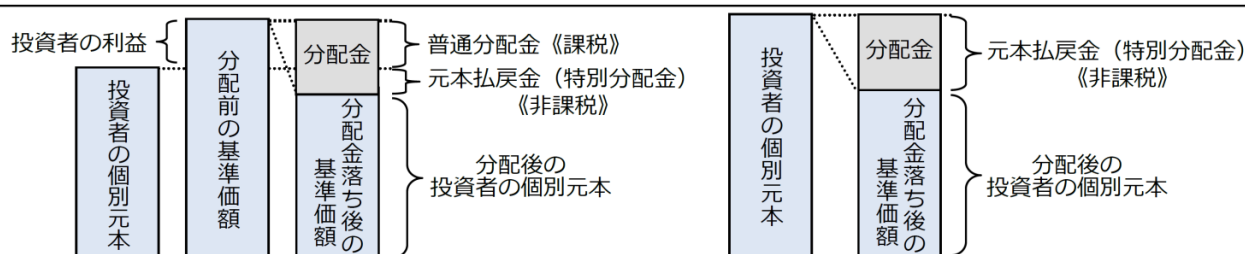
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	…	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	…	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))※	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース Cコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース Dコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

- ・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0～8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで(2016年4月22日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社セ十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。